観光DXの推進について

令和6年7月4日 観光庁参事官(産業競争力強化)付 秋本純一



観光DXによる地域経済活性化に関する先進的な観光地の創出に向けた実証事業

令和6年度予算額: 1.130百万円の内数

● DXの推進を通じて、観光地として、①旅行者の利便性向上・周遊促進、②観光産業の生産性向上、③観光地経営の高度化、④観光デジタル人材の育成・活用に一体的に取り組み、旅行者の体験価値を抜本的に向上させ、稼げる地域の実現につながる先進モデルを構築するべく、以下に関する実証事業に取り組む。

事業イメージ

旅行者の利便性向上・ 周遊促進

○宿泊、飲食、体験等の旅行者が必要とする情報の発信やシームレスに予約・決済が可能な地域サイトの構築、生成・対話型AI等を用いたその時・その場所・その人に応じた情報のレコメンドを推進する。

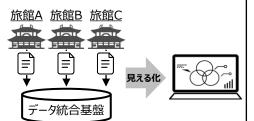
旅行者の現在地に応じた情報の提供



観光産業の生産性向上

○宿泊や体験の予約・在庫管理 等で蓄積されたデータを分析・活 用し、経営資源の見える化と業 務効率化を行うことで、旅行者に 対して付加価値の高いサービスの 提供を推進する。

事業者におけるデータ連携のイメージ



観光地経営の高度化

○旅行者の利便性向上・周遊促進、観光産業の生産性向上等の打ち手と有機的に連動し、CRMや旅行消費額の向上等に向けた観光施策の実施や収集したデータのオープン化等を推進する。

CRMやDMPの活用

出典:しまなみジャパン、東北観光推進機構



観光デジタル人材の育成・活用

○外部専門家の登用、産学連携の抜本強化による教育を推進し、経営層のDXに対する理解の促進に加えて、来訪者と地域の多様な関わり方や地域のデジタルリテラシー向上を推進する。

産学連携による人材の確保・育成







定治

対象

○ 企業等(企業、大学、地方公共団体、観光地域づくり法人 (DMO)等)からなるコンソーシアム

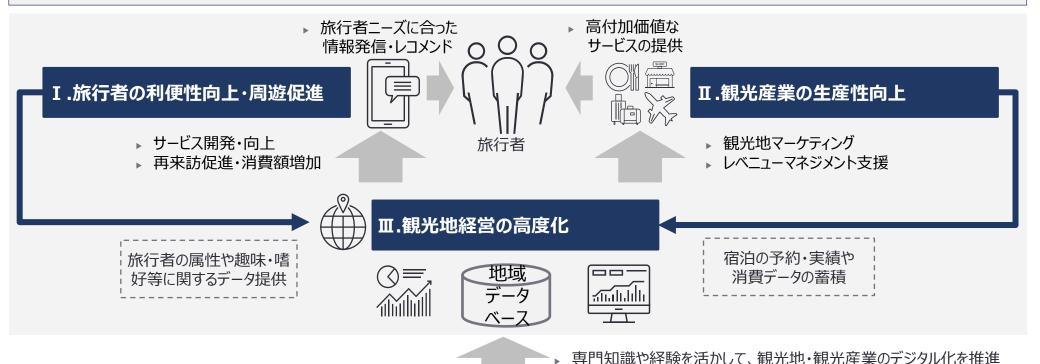
事業の流れ

地域・事業者間 の合意形成と目 指す姿を明確化 観光需要・地域 経済に資する 実証実験 評価・検証 横展開

観光分野におけるDX推進の意義



- ○**人口減少**が進む我が国において、**国内外との交流を生み出す観光**は、**地方創生の切り札**。
- ○観光分野の**DXを推進**し、旅行者の<u>消費拡大、再来訪促進</u>、観光産業の<u>収益・生産性向上等</u>を図り、<u>稼ぐ地域</u>を 創出。
- ○**事業者間・地域間のデータ連携の強化**により<u>広域で収益の最大化</u>を図ることで、<u>地域活性化・持続可能な経済社会</u>を 実現。
- ○観光地・観光産業においては、**連携により効果の最大化を図る領域**と、地域の特性や地域内の事業者の状況に合わせて個別に創意工夫する領域とを見極めつつ推進することが重要。





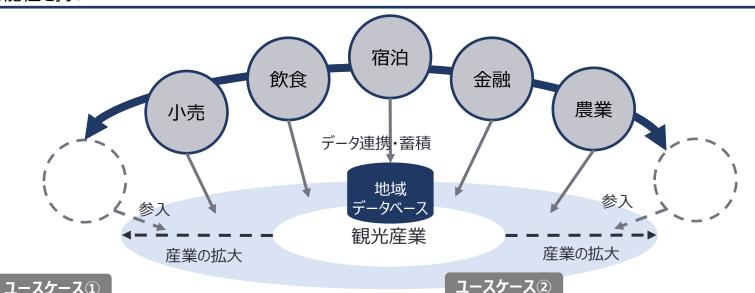
新たな産業の参入に向けた観光地のデータ活用



● 観光DXを契機に、地域に他の産業を含めたデータが集積されることで、地域インフラとしてのデータベースが実現し、事業者間・地域間でのデータ連携、外部からの投資等によるイノベーションにより、地域活性化・持続可能な経済社会を実現することが重要。

- ▶ すそ野の広い観光産業に、新たな産業が参入することで、観光産業を中心とした重要な地域インフラとなる可能性を持つ
- ▶ 観光地が持つデータのオープン化を通じて、産業・企業・スタートアップ等の新規参入を促すイノベーションの中心になる 可能性を持つ

観光DXで 推進される 地域のデー タベース



新たな産業 の参入イ メージ

地域(DMO等)によるデータ戦略により、 域内事業者の供給増を促進

- ▶ 地域(DMO等)が地域内の宿泊人数を3年後に1.5倍に引き上げを計画
- ► それに加え、域内事業者との合意形成により、域内の農産品の 調達率を1.3倍引き上げを模索
- ▶ 農業関連事業者も、DMOと一体となり、域内調達率1.3倍の 引き上げを見込み、生産能力も1.3~1.5倍に引き上げを調整

市場規模の把握等により、

異業種や外部からの投資を誘発 地域内の市場の状況が可視化されることから、観光による地域の

- ▶ 地域内の市場の状況が可視化されることから、観光による地域の 市場の拡大を把握(例:過去3年で2倍の成長)
- ▶ 地域の取組に賛同し、新たな事業機会を模索した新規参入事業者にとって、市場規模がある程度可視化され、旅行者の流入状況がわかれば、投資しやすい環境に